



年 組 名前

道新でワークシート

「こども家庭庁」業務開始

縦割り打破 進むか

教育は文科省頼み 幼保一元化頓挫

少子化を 考える

子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」が3日、業務を開始した。少子化対策のほか、複数省庁にまたがっていた虐待や貧困など幅広い課題に一元的に対応できる体制を整え、行政の縦割り解消を目指す。ただ、小中学校などの教育分野は文部科学省に残り、長年の懸案の「幼保一元化」も見送られた。省庁間の壁を乗り越え、いじめや不登校など山積する課題に実効性ある対策を打ち出せるかが問われる。

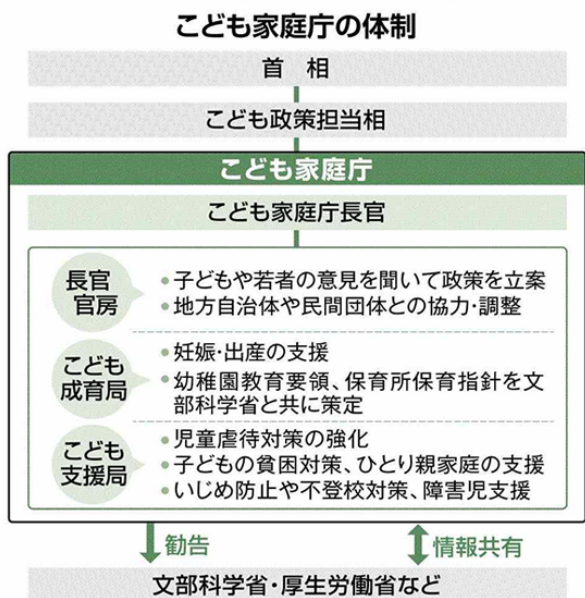
岸田文雄首相は3日の発

足式で「子どもに関するこの国の仕事のリーダーとなる新しい組織だ。『こどもまんなか社会』の実現が使命だ」と述べ、子ども目線でいじめ対策などに取り組み姿勢を強調した。

こども家庭庁は首相直属の組織で、1日に内閣府の外局として新設された。小倉将信こども政策担当相の下、厚労省出身の渡辺由美子氏が事務方トップの長官を務める。民間登用を含めた350人（国立児童自立支援施設を含めると430人）体制で、東京・霞が関の複合ビルが拠点となる。政府は3月31日、児童手当の拡充などを盛り込んだ少子化対策のたたき台を公表。これを踏まえ、こども

家庭庁は関係省庁と連携し、政策を体系的に取りまとめる。財源は首相の下に新設される「こども未来戦略会議」で詳細を詰める。子どもを取り巻く環境は

厳しさを増している。文科省によると、2021年度に認知したいじめ件数は過去最多の61万5351件。22年の小中高生の自殺者数も514人と最多となり、迅速な対応が不可欠だ。ただ、こども家庭庁がこれまで主体的に関与できるかは、見通せない。小中学



校などは今後も文科省の担当で、学校現場との具体的な調整は同省頼みなのが実情。こども政策担当相は他省庁の対応が不十分な場合、是正を求める「勧告権」を持つが、強制力はない。就学前施設を巡っても、保育所と認定こども園はこども家庭庁、幼稚園は文科省と担当が分かれた。幼保一元化は「教育の一貫性」を重視する与党議員らの反対で見送られた経緯もあり、省庁間の連携がどこまで進むかは未知数だ。一方、出産費用の公的医療保険の適用や働き方改革などは、今後も厚労省の審議会などでの議論が必要。こども家庭庁からは早くも「子ども子育て対策の一元化は難しく、第2の厚労省になりかねない」（幹部）との声も漏れている。（根岸寛子、本郷由美子）

